

第 22 期

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

自 2019年 8月 1日
至 2019年12月31日

株式会社シーズ・ホールディングス

代表取締役社長

マリオ・スタイン

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,170,038	流 動 負 債	1,027,461
現金及び預金	9,031,249	未払金	463,866
売掛金	98,800	預り金	4,021
未収入金	993,877	未払法人税等	540,151
前払費用	46,111	その他	19,421
固 定 資 産	7,770,263	負 債 合 計	1,027,461
有 形 固 定 資 産	1,250,955	純 資 産 の 部	
建物	188,458	株 主 資 本	16,912,840
工具器具備品	1,799	資本金	2,959,358
土地	1,060,421	資本剰余金	3,436,758
その他	275	資本準備金	3,436,758
無 形 固 定 資 産	8,233	利益剰余金	10,522,444
ソフトウェア	76	利益準備金	535
商標権	8,156	繰越利益剰余金	10,521,909
投資その他の資産	6,511,074	自己株式	△5,721
関係会社株式	6,136,806		
敷金及び保証金	241,266		
その他	133,001		
資 産 合 計	17,940,302	純 資 産 合 計	16,912,840
		負 債 純 資 産 合 計	17,940,302

損 益 計 算 書

(2019年8月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	45,381
営 業 費 用	137,678
営 業 損 失 (△)	△92,297
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	560
為 替 差 益	2,383
受 取 賃 貸 料	51,403
そ の 他	8,007
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	328
経 常 損 失 (△)	△30,271
特 別 損 失	
減 損 損 失	359,630
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△389,901
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△6,426
法 人 税 等 調 整 額	△109,261
当 期 純 損 失 (△)	△274,212

株主資本等変動計算書

(2019年8月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2019年8月1日 残高	2,959,358	3,436,758	3,436,758	535	10,321,586	10,322,121	△5,721	16,712,516	
誤謬の訂正による 累積的影響額					474,536	474,536		474,536	
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	2,959,358	3,436,758	3,436,758	535	10,796,122	10,796,657	△5,721	17,187,053	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					-	-		-	
当期純損失					△274,212	△274,212		△274,212	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△274,212	△274,212	-	△274,212	
2019年12月31日 残高	2,959,358	3,436,758	3,436,758	535	10,521,909	10,522,444	△5,721	16,912,840	

	純 資 産 合 計
2019年8月1日 残高	16,712,516
誤謬の訂正による 累積的影響額	474,536
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	17,187,053
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	-
当期純損失	△274,212
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	
事業年度中の変動額合計	△274,212
2019年12月31日 残高	16,912,840

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

主な耐用年数……………建物 8年～45年
 工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

③ 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度における法人税等の算定誤りがあることが判明し、当該損益は前事業年度に帰属するものであることから、当事業年度の計算書類は、この誤謬を訂正しております。

誤謬の訂正の結果、当事業年度の株主資本等変動計算書において、期首利益剰余金が474,536千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 276,835千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 1,092,677千円
 短期金銭債務 15,606千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高
 営業収益 45,381千円
 営業費用 △73,980千円
 営業以外の取引高
 受取賃貸料 51,403千円

(2) 減損損失

当社は、原則として、事業用資産については、事業区分をもとに、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。また、処分が決定された資産については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しています。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
処分予定資産	神奈川県厚木市	土地	255,276千円
処分予定資産	神奈川県厚木市	建物	99,271千円
処分予定資産	神奈川県厚木市	構築物	1,639千円
処分予定資産	神奈川県厚木市	工具器具	3,443千円
合計			359,630千円

(注) 資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5株	-	-	5株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	0株	-	-	0株

(注) 単元未満株式が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

繰延税金資産	
未払事業税	4,284
減価償却費	1,134
減損損失	110,118
関係会社株式評価損	1,226,522
繰延税金資産小計	1,342,060
評価性引当額	△1,226,522
繰延税金資産合計	115,537

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については取締役会の決議を経て短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ取引は、取引は行わない方針であります。なお、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

現金及び預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

関係会社株式につきましては、四半期ごとに発行体の財務状況を把握し、市況を勘察し保有状況を見直しております。

敷金及び保証金は本社事務所の賃貸借契約によるものであり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

未払金及び未払法人税等は流動性リスクに晒されていますが、原則として1年以内の支払期日であり短期的に決済するものであります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,031,249	9,031,249	—
(2) 売掛金	98,800	98,800	—
(3) 未収入金	993,877	993,877	—
(4) 敷金及び保証金	241,266	240,837	△429
(5) 未払金	463,866	463,866	—
(6) 未払法人税等	540,151	540,151	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
関 係 会 社 株 式	6,136,806千円

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
親会社	ジヨソソ・エント・ジヨソソ㈱	被所有 直接40.00 間接60.00	ロイヤリティー契約の 締結	ロイヤリティー収入 (注)2	45,381	売掛金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ドクターシラホ*	所有 直接 100.00	役員の 兼任	賃貸料等の受取 (注)2	123,061	未収入金	134,383
				連結納税 (注)3	532,571	未収入金	532,571
子会社	(株)シラホ*・カスタマー・マーケティング*	所有 直接 100.00	役員の 兼任	連結納税 (注)3	77,785	未収入金	77,785
子会社	(株)シズ*・ホ*	所有 直接 100.00	役員の 兼任	連結納税 (注)3	31,280	未収入金	169,858
子会社	(株)むつなグループライズ*	所有 直接 100.00	役員の 兼任	賃貸料等の受取 (注)2	35,562	-	-
				連結納税 (注)3	71,011	未収入金	71,011

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

3. 連結納税制度による、連結法人税の請求予定額であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

3,382,568,111円20銭

(2) 1株当たり当期純損失

△54,842,550円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第 22 期

計 算 書 類 に 係 る
附 属 明 細 書

自 2019年 8月 1日
至 2019年12月31日

株式会社シーズ・ホールディングス

代表取締役社長

マリオ・スタイン

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	296,846	—	99,271 (99,271)	9,117	188,458	239,928
	工具器具備品	5,995	—	3,443 (3,443)	752	1,799	30,372
	土地	1,315,697	—	255,276 (255,276)	—	1,060,421	—
	その他	2,018	—	1,639 (1,639)	103	275	6,534
	計	1,620,559	—	359,630 (359,630)	9,973	1,250,955	276,835
無形固定資産	ソフトウェア	99	—	—	22	76	
	商標権	9,295	—	—	1,138	8,156	
	計	9,395	—	—	1,161	8,233	

(注)「当期減少額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 営業費用の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	22,915	
給与手当	17,261	
法定福利費	1,867	
租税公課	14,701	
水道光熱費	13,798	
支払手数料	6,299	
支払報酬	15,147	
地代家賃	18,775	
減価償却費	11,135	
管理諸費	11,007	
その他	4,770	
合計	137,678	